

ESDのさらなる推進に向けた取組(検討項目案)

現状と課題



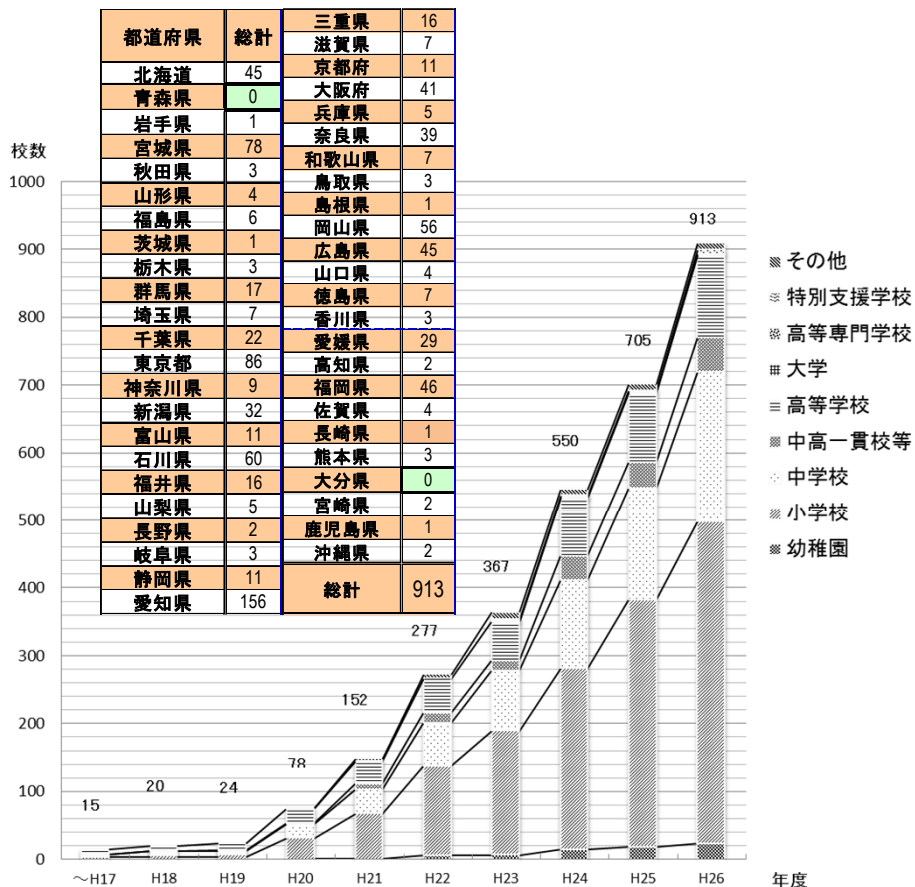
文部科学省国際統括官付



1. 現状

(1) ESD推進拠点であるユネスコスクール数の推移

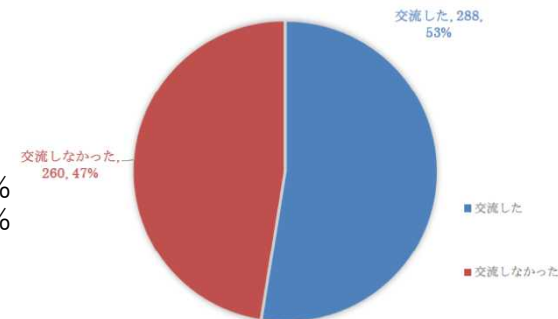
平成27年2月現在 913校まで増加



(2) 国内ユネスコスクールの交流状況

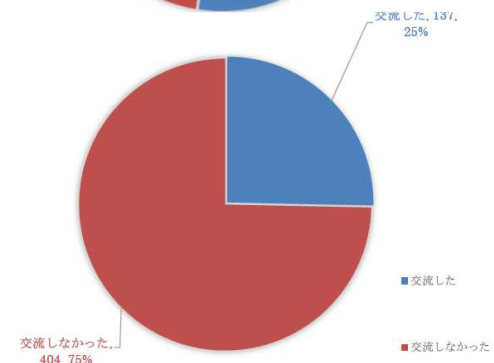
○国内のユネスコスクール同士の交流

交流した 53%
交流しなかった 47%



○海外のユネスコスクールとの交流

交流した 25%
交流しなかった 75%



出典：平成25年度ユネスコスクール(ASPNet)アンケート結果

2. 課題

- ✓ ユネスコスクールが集中して存在している地域がある一方、全くない県が2県あるといった地域的偏在がみられる。
- ✓ 国内外のユネスコスクール間の交流が十分とはいえない。特に、海外のユネスコスクールの交流校を見つけるのが難しい。

1. 現状

(1) 教員養成、研修に関する記述

○グローバル・アクション・プログラム(GAP)抜粋

教育者は、教育改革を促し、持続可能な開発を学ぶ手助けをするために最も重要な「てこ」の一つである。そのため、持続可能な開発及び適切な教育及び学習の方法に関する問題について、トレーナーやその他の変革を進める人と同様、教育者の能力を強化することが急務である。

○あいち・なごや宣言抜粋

ユネスコ加盟国の政府に以下のような更なる取組を求める。(中略)教員や他の教育者の教育、訓練、職能開発が十分にESDを取り入れることを確保し、(以下略)。

○ESD推進のためのユネスコスクール宣言(平成26年11月 ユネスコスクール岡山宣言)抜粋
(学校によるさらなるESD推進:ユネスコスクールからの提案)

教師や教育関係者が自らの専門性を生かしながらローカル／グローバルな視野で持続可能性についての認識を深めるための研修制度を拡充させていく。

1. 現状 (2) 実施状況

○大学におけるESD関連科目開講例

大学名	開講科目数	対象学年(件)	必修/選択(件)		備考
			必修	選択	
宮城教育大学	18	全学年	1		※その他…対象学年不明
		1年生	3		
岡山大学	6	2年生	3	1	[ESDに関連するその他の講義] ・16コマ中1コマでESD関連トピックを扱う講義…10件 ・8コマ中1コマでESD関連トピックを扱う講義…6件 ・全コマを通してESD的視点の涵養を目指す講義…4件
		1-2年生	3	17	
		2-3年生	2		
		その他※	6		
		1年生	2		
2年生	1				
2年以上	1				
1-2年生(アジア環境再生特別コース所属学生)	1				

出典: UnivNet事務局作成

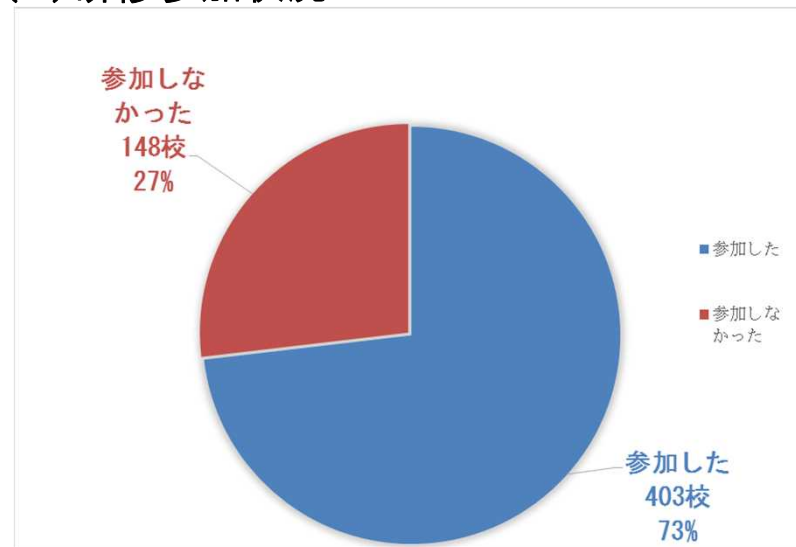
○ユネスコスクール全国大会

ユネスコスクール(主に教員)、教育関係者、自治体、企業関係者がESDの実践研究について相互交流を図るために、平成21年から平成26年まで6回に渡って開催。

○校外の研修例

第1回気仙沼ESDユネスコスクール研修会、世界遺産学習全国サミット、北海道ESDユネスコスクール研修会、千葉県小中ユネスコスクール研究会等

(3) 研修参加状況



出典: 平成25年度ユネスコスクール(ASPNet)アンケート結果

2. 課題

- ✓ 既存の研修内容の有効性の検証するとともに、ESDに関する研修の充実化(ESDに関するユネスコ世界会議フォローアップ会合報告書)。
- ✓ ユネスコスクール全国大会をイベント型発表会から参加型研修会への更新。
- ✓ 多くの教員が参加する一方で、研修に参加するための旅費が予算化されていない等の理由により参加できない者もいる(平成25年度ユネスコスクールアンケート結果)。

1. 現状

(1)多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言(平成26年3月 日本ユネスコ国内委員会)抜粋

ESDの教育効果についての理論的裏付けが十分とは言えなかったと考えられる。このため、評価指標を明確にすること等を通じて、理論的、実証的に明らかにする必要がある。

(2)ESD推進のためのユネスコスクール宣言(平成26年11月 ユネスコスクール岡山宣言)抜粋

(学校によるさらなるESD推進:ユネスコスクールからの提案)

ESDを通した子どもたちの学びの質や育ちを内発的に評価する方法など、ESDの成果をモニタリング・評価するための方法を検討し、共有する。

(3)教育課程研究指定校事業(平成27年2月 国立教育政策研究所) 課題例

生徒の学びの質や変容を内発的に評価する方法など、ESDの成果をモニタリング評価するような、評価の方法の工夫・改善をしていく必要がある(岡山県岡山市立京山中学校からの報告)。

2. 課題

- ✓ 有効な教材や事例を評価する主体や方法が確立していないことから、ESDの教育効果(評価)に関する調査研究事業の実施を検討する(多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言(平成26年3月日本ユネスコ国内委員会)、ESDに関するユネスコ世界会議フォローアップ会合報告書)。

1. 現状

(1)ESD推進のためのユネスコスクール宣言(平成26年11月 ユネスコスクール岡山宣言)抜粋

(学校によるさらなるESD推進:ユネスコスクールからの提案)

教師や子どもたちの主体的な発意やアイデアを尊重し、創造的な授業づくり、教科横断的で探究的な教育課程づくりによって学校全体でESDをすすめる。

(2)教育課程研究指定校事業(平成27年2月 国立教育政策研究所)

(成果例) 教科の「つながり」については、教科間で連携しようとする職員の意識が向上した。また、複数の教科間で連携し、ESDを題材とした具体的な授業実践を試みることができた。

(研究2年目へ向けての取組例) 各教科等の思考力・判断力・表現力等と能力・態度のつながり、さらにはそれを全体でどの教科がどの部分を分担しているか、整理し共有する必要がある。各教科等が協力して、持続可能な社会の形成者として必要な資質や能力の育成にあたる。(金沢大学人間社会学域学校教育学類附属中学校)

(3)教材

環境教育・学習資料等の教材(環境省)、国際理解教育実践資料集(JICA)、気候変動に関する教材(ユネスコ)等

(4)ESDカレンダー

総合的な学習の時間を中心とした教科横断的な指導計画

2. 課題

- ✓ 教職員の勉強・研究が足りず、教材を生かすきれない(平成25年度ユネスコスクールアンケート結果)。
- ✓ 教材がより広く使われるにはどのようにすればいいか。
- ✓ 担当者の異動により、教育課程の編成まで活動を充実させることができない(平成25年度ユネスコスクールアンケート結果)。
- ✓ 中学・高校は教科の特性が強く、教科横断的な指導計画を立てる同意が得られにくい(平成25年度ユネスコスクールアンケート結果等)。
- ✓ ユネスコスクールについての全校的な理解がまだ不十分(平成25年度ユネスコスクールアンケート結果)。
- ✓ ESDと「総合的な学習の時間」の連携の強化(ESDに関するユネスコ世界会議フォローアップ会合報告書)。

コンソーシアム形成によるESD関係機関の連携強化とユネスコスクール間の交流促進

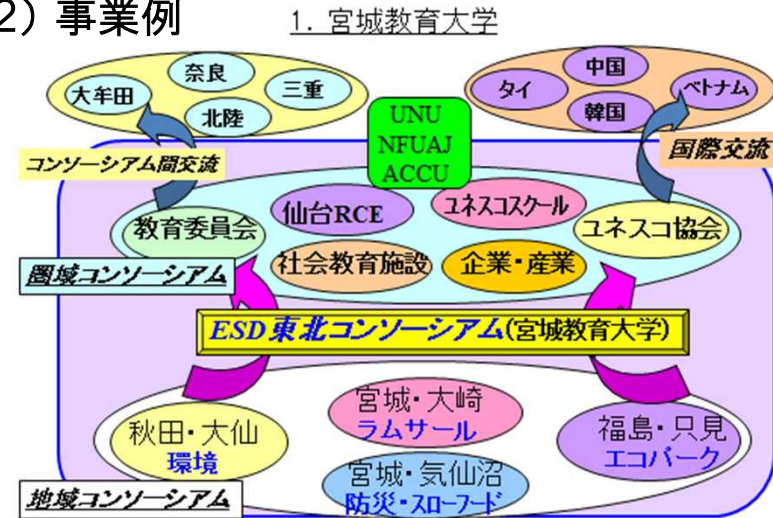
1. 現状

(1) グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業

平成26年度 採択団体一覧

事業名	代表団体
1 東北の自然環境と防災および国際連携をコアとしたグローバル人材の育成とESD地域モデルの創出	宮城教育大学
2 北陸における知の拠点形成によるESD推進事業	金沢大学
3 三重ブランドのユネスコスクールコンソーシアム	三重大学
4 グローバル人材育成を見据えたESDコンソーシアムの構築とユネスコスクール間交流によるESDの推進 ー国際(Think global)と国内(Act local)の融合ー	奈良教育大学
5 グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業	福岡県大牟田市教育委員会

(2) 事業例



2. 課題

- ✓ 県教委との連携(平成26年度グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業報告)。
- ✓ 事業終了後の財政的自立。
- ✓ ステークホルダーの交流機会の確保(平成26年度グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業報告)。
- ✓ コーディネーターの育成(ESDに関するユネスコ世界会議フォローアップ会合報告書)。

平成26年度の取組

1. 組織体制の構築 (採択時 113 → 現在 131)
 - ユネスコスクール(84)、教育委員会(9)、ユネスコ協会(8)、企業・産業団体(3)、仙台広域圏RCE(22)、社会教育施設等(2)、アドバイザー(3)
2. 活動内容
 - ・ ESD円卓会議、ユネスコスクール研修会等の実施
 - ・ ユネスコスクール東北大会や関連・協力イベントに参加し、取り組みの報告や事業の趣旨説明を実施
 - ・ ESDに関するユネスコ世界会議への参加
 - ・ 国外のユネスコスクールとの交流 等
3. 課題
 - ・ 宮城県(気仙沼市)以外の地域へのESDの普及。県教委との連携。
 - ・ 企業からの支援体制の整理

今後に向けた展望

- ◆東北に広がる豊かな自然遺産、文化遺産等を活用し、ESDのネットワーク構築を目指す。

1. 現状

文部科学省の行う学校教育外でのESD関連事業例

項目	体験活動推進プロジェクト等の充実 【スポーツ・青少年局青少年課】
施策の概要	青少年の体験活動を推進するため、全国的な普及啓発事業、青少年の体験活動推進に関する調査研究、企業の社会貢献としての体験活動推進に関する企業CSRシンポジウム等を実施し、青少年の体験活動の機会の充実と普及啓発を図る。
ESDとの関係性	本施策は、自然体験活動の推進によって、青少年の自然に対する理解促進を図り、持続可能な社会の実現に資する人材を育成するものであり、ESDの推進に資する。
項目	学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業 【生涯学習政策局社会教育課】
施策の概要	第2期教育振興基本計画で示された教育再生に向けた基本的方向性である「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の実現に向け、地域力の活性化のために公民館等地域の「学びの場」を拠点として実施される地域課題解決の取組の促進、支援を行う。具体的には、これまでに「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」などにおいて蓄積された様々な課題解決のノウハウ、プロセス等の成果を活用し、各地域が共有する課題・問題の解決に向けて協議を行う「地域力活性化コンファレンス」の開催等により、地域力活性化の取組の全国的な普及・啓発を行う。また、蓄積された様々な課題解決のノウハウ等をより容易に活用できるものとするため、地域ごとの取組類型化や成果の検証等を実施する。
ESDとの関係性	持続可能な社会の実現のためには、自発的な学びを通じた地域づくりが不可欠であり、公民館等の社会教育施設を中心に実施される先進的な課題解決の取組のノウハウ・プロセスの普及・啓発によって地域力の活性化が図られ、持続可能な社会づくりの担い手を育むことから、ESDの推進に資する。

2. 課題

- ✓ 地域の実情に応じ、多様な主体が連携を図りESDを推進する。
- ✓ 学校外にもESDを浸透させるため関連事業と連携を図る(多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言(平成26年3月日本ユネスコ国内委員会))。
- ✓ 公民館職員や社会教育主事など地域のコーディネーターとの連携を図る(ESDに関するユネスコ世界会議フォローアップ会合報告書)。

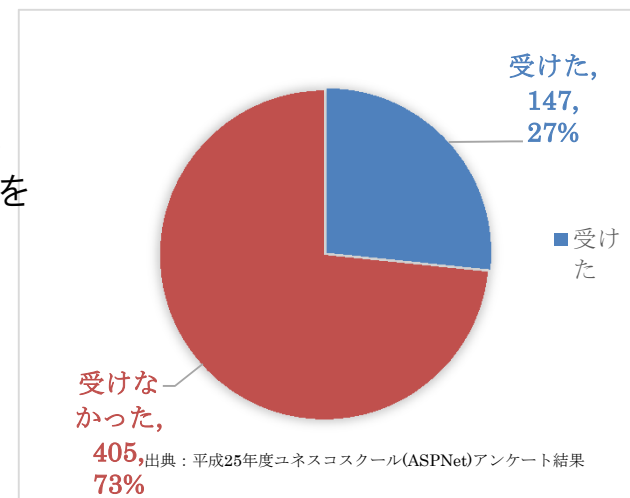
1. 現状

(1) 国内の大学間ESDネットワーク
ユネスコスクール支援大学間ネットワーク
(ASPUnivNet)

ESDを推進するための中心的な役割を担う国内のユネスコスクールの活動等を支援する。メンバー大学数18大学。

UnivNetを始めとする高等教育機関の支援や協力を受けたか

受けた 27%
受けなかった 73%



(2) ESDに関する教育・研究センター（11大学）

- ・北海道教育大学－ESD推進センター
- ・北海道大学－AUA Model
- ・岩手大学－「π字型」環境人材育成プログラム
- ・筑波大学－国際農学ESD関連プログラム
- ・奈良教育大学－持続発展・文化遺産教育研究センター
- ・岡山大学－ESDユネスコチェアと人材養成コース
- ・愛媛大学－アジア・アフリカ交流センター
- ・北九州市立大学
- ・立教大学－ESD研究所
- ・中部大学－国際ESDセンター
- ・同志社大学－ユネスコチェア

2. 課題

- ✓ ASPUnivNetの活動強化(第133回日本ユネスコ国内委員会教育小委員会)。
- ✓ 大学の各専門分野でのESDの取組の拡充(第133回日本ユネスコ国内委員会教育小委員会)。

1. 現状

取組(事業)例

- (1)公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟(全会員のうち、維持会員142企業)
ユネスコスクール等へのサポート(三菱東京UFJ銀行のプレート寄贈、最大10万円/校の助成含む)
- (2)認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)
ア 賛助会員に企業10社が所属(会員ネットワーク)
(例)株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社モンベル、株式会社損害保険ジャパン、株式会社日立製作所情報・通信システム社、東洋製罐株式会社
イ 「ESD企業の集い」が行動指針としてまとめた「企業によるESD宣言」を公開(2014年11月)
(例)アサヒビール株式会社、株式会社伊藤園、MS&Aインシュアランスグループホールディングス株式会社、経団連自然保護協議会、損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- (3)NPO法人 日本持続発展教育(ESD)推進フォーラム
ア ユネスコスクール全国大会を主催時に企業が協賛
(例)カシオ計算機株式会社、全国農業協同組合連合会、ネスレ日本株式会社、P&G ジャパン株式会社、株式会社ユニクロ
イ メンバー企業の活動支援及び教材開発
(例)サンウエーブリフォームショップR&B(教材キット「台所(キッチン)で遊ぼう、学ぼう」制作)
- (4)「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム
ESD地球市民村／情報発信&ラーニング・プログラムにて企業出展アレンジ
例)東京ガス株式会社、電源開発株式会社
- (5)日経BP環境経営フォーラム
環境マネジメント研究会でESDをテーマに実施(2014年5月19日)
(出席企業の例)株式会社クレハ、アサヒビール株式会社 計 約40社

2. 課題

- ✓ 企業が行うCSR 活動からESD に参画して活発に事業を行っている場合もあり、こうした企業との連携拡大(多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言(平成26年3月日本ユネスコ国内委員会))。
- ✓ ESD 活動に積極的に取り組む企業を顕彰する仕組み等を検討する必要(多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言(平成26年3月日本ユネスコ国内委員会))。
- ✓ 企業関係者の中でのESDの認識の強化(ESDに関するユネスコ世界会議フォローアップ会合報告書)。

1. 現状

(1) ESDユネスコユース・コンファレンスの実績

ユース・ステートメント(平成26年11月)抜粋

提言 1. 政策的支援

○ 政策の立案、実行及び評価におけるユースの積極的な関与を確実なものとしていくこと。

ユースは教育におけるどの分野、段階においても重要なステークホルダーとして認識されるべきである。それにより、ユースはESDの強化に向けた政策の形成に貢献できるようになる。

○ 関係するあらゆるステークホルダーは、ESDのための変革推進者であるユースの強化のために資源を割くこと。 政府、市民団体、青年団体やコミュニティ及び企業は、この宣言にある提言とESDに関する政策の実行のために、金銭、技術及び人材などの資源を提供すべきである。

提言 6. 持続可能性に関する課題と機会

○ ユースが、より持続可能な未来のビジョンを作れるように支援すること。

対話と交流を促すことで、若い学び手がより持続可能な世界に向けて斬新かつ、急進的、挑戦的なビジョンを描けるよう支援する必要がある。これらのビジョンはユースが主体的に持続可能性に取り組むための刺激と論理的根拠を与えるものとなる。

(2) ESD日本ユース・コンファレンスの実績

日程：2014(平成26)年2月16日(日)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)

主催：文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、公益財団法人五井平和財団

参加者(実績)：52名(※138名から選抜)

開催概要

日程：2014(平成26)年11月7日(金)

会場：岡山国際交流センター(岡山県岡山市)

主催：ユネスコ、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、公益財団法人五井平和財団、岡山市

参加者(実績)：48か国、50名(※5,038名から選抜)

(その他、約30名がオブザーバーとして参加)

【概要】

○全世界から応募のあった約5,000名の中から選ばれた18歳から35歳までのESD実践者・研究者48か国50名(うち3名が日本人)が、各々がこれまで培ってきた経験や知識を共有し、2015年以降のESDの推進について議論を行った。

○会議に先立ち、9～10月にかけて参加者はオンラインディスカッションを実施した。

【成果】

○今後のESDの推進に向けて、ユースとしてやるべきこと、また、ユースの参加促進に向けて必要なことをまとめた宣言、「ユース・ステートメント」を策定した。

○「ESDに関するユネスコ世界会議」に50名全員が出席、さらに代表1名が全体会パネリストとして登壇した。



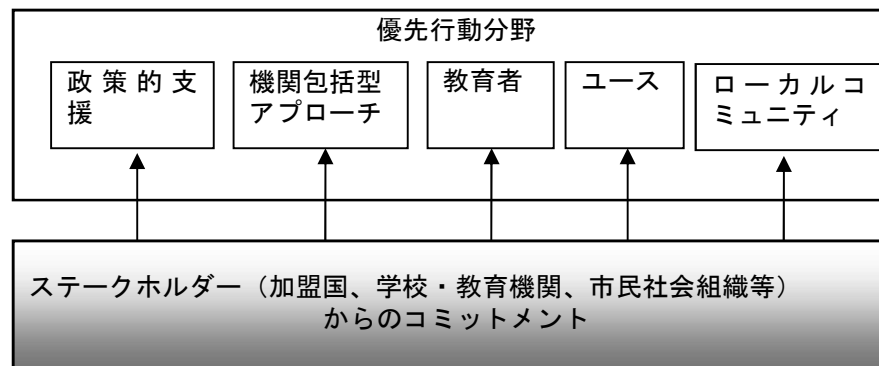
2. 課題

- ✓ 政策の立案等におけるユースの関与を確実なものとし、ユースの強化のために資源を割き、未来のビジョンを作れるように支援すること(ユース・ステートメント(平成26年11月))。
- ✓ ESDユネスコユース・コンファレンスの類似のフォーラムを国内において開催する場合、新しいネットワーク構築の効果的な方法。
- ✓ ユースのリーダーシップ育成の機会の設定(ESDに関するユネスコ世界会議フォローアップ会合報告書)。

1. 現状

(1) グローバル・アクション・プログラム(GAP)

- 「国連ESDの10年」の後継プログラムとしての位置付け
- 右記5点を優先分野として2015年以降のESDの取組を推進
- 2013年第37回ユネスコ総会にて採択
- 2014年第69回国連総会にて採択



(2) GAP信託基金

平成27年度予定額： 152, 000千円【新規】

(3) 国内実施計画

わが国における「国連ESDの10年」実施計画(2006年3月関係省庁連絡会議決定、2011年6月改訂)に基づき国内の取組を実施し、ジャパン・レポート(2014年11月)をまとめた。

2. 課題

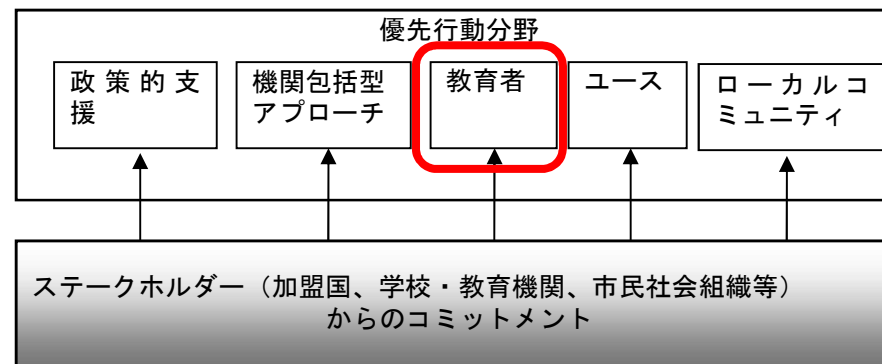
- ✓ ポスト2015年開発アジェンダへのESDのインプットする。
- ✓ ユネスコを通じたグローバルなESD事業の実施を検討する。
- ✓ 2015年以降のESDの国内実施計画の策定する。

1. 現状

(1) グローバル・アクション・プログラム(GAP)

教育者は、教育改革を促し、持続可能な開発を学ぶ手助けをするために最も重要な「てこ」の一つである。

そのため、持続可能な開発及び適切な教育及び学習の方法に関する問題について、トレーナーやその他の変革を進める人と同様、教育者の能力を強化することが急務である。



(2) 文部科学省が実施する国際的な教職員交流事業実績

- 中国：招へい(平成14年度から)計1,490人、派遣(平成15年度から)計274人
- 韓国：招へい(平成12年度から)計1,766人、派遣(平成15年度から)計470人
- 米国：招へい(平成22年度から)計 167人、派遣(平成22年度から)計167人
- (- タイ：平成27年度から開始予定)

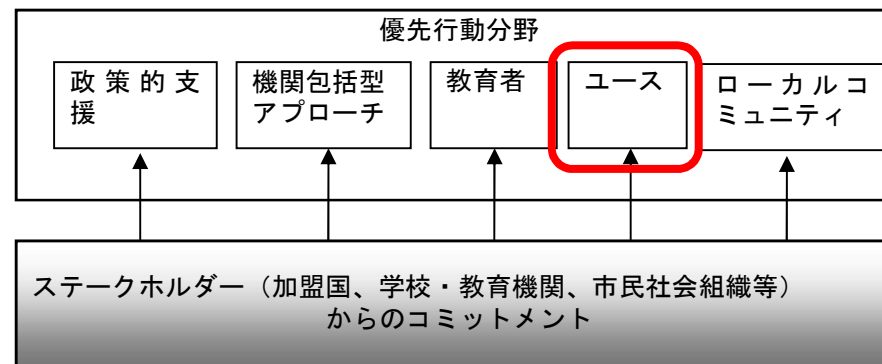
2. 課題

- ✓ 教員のESD教授法の向上を図ることが必須である(グローバル・アクション・プログラム)。
- ✓ 日本のユネスコスクールの国際交流を促進するためには、教職員の国際的なネットワークを構築することが有効である。
- ✓ ユネスコに拠出する信託基金で、日本を含むアジア太平洋地域のユネスコ加盟国の小学校、中学校、高等学校の教員等を対象とした教員研修事業の実施を検討する。

1. 現状

(1) グローバル・アクション・プログラム(GAP)

ユースは、彼ら自身及びこれからの世代のためによりよい将来を形作ることに、深く関係している。さらにユースは、今日、特にノンフォーマルとインフォーマル学習で、ますます教育プロセスの推進者となっている。



(2) ユースが参加する国際会議の開催

- ESDユネスコ ユース・コンファレンス(平成26年11月開催)
- ユース・フォーラム(ユネスコ総会と併催してユネスコが開催) 等

2. 課題

- ✓ 2014年に開催したESDユネスコ ユース・コンファレンスで構築されたネットワークを活用し、ユースのネットワークを強化する。
- ✓ ユースのリーダー育成を図ると共に、ネットワークを構築するために、ユネスコに拠出する信託基金で、ユース・フォーラムの開催を検討する。

1. 現状

(1) スウェーデン

- 高等教育法にESDを明記し、全ての高等教育機関でESDを推進する等、ESD先進国の一つである。
- スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)等からユネスコに任意拠出金を拠出している。
- ESDは、スウェーデンのユネスコ戦略(2014-2017年)の優先分野の一つ。

(出典:DESD Monitoring and Evaluation, Sweden's UNESCO Strategy 2014-2017)

(2) ドイツ

- 2009年のDESD中間年に、ボンに於いて世界会議を開催する等、ESD先進国の一つである。
- 特に、就学前教育や職業技術教育・訓練におけるESDの取組が優良事例。
- ユネスコへの信託基金よりも国内政策を中心にESD事業を展開している。
- 「ESDに関するユネスコ世界会議」を受けて、ドイツ国内でのESD推進方策を検討中。

(出典:DESD Monitoring and Evaluation, German National Commission for UNESCO)

2. 課題

- ✓ ESD実践国を拡大するために、ESD先進国と協調してグローバルな事業の実施を検討する。
- ✓ 日本とESD先進国のESDの取組の質を向上させるため、共同事業の実施を検討する。
- ✓ ユネスコスクールの交流事業の実施を検討する。
- ✓ 韓国等近隣のユネスコ国内委員会との協調・連携方策を検討する。